

II—8 産業化の多系性

(議長 飯田経夫)

村上泰亮

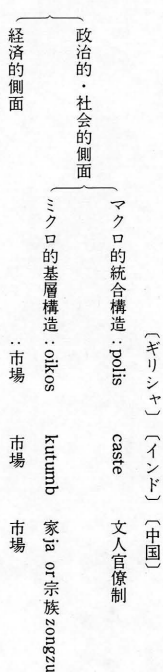
発表 村上泰亮

## 1 統合と分化

産業化についての議論は、社会の経済的側面に限定されてはならない。いわゆる文化的側面までは論じないとしても、政治的・社会的 political-sociological な側面に言及することは不可欠である。このことは、産業社会、前産業社会のいずれについても当てはまる。

### 大文明の社会構造

先ず、一例として世界的な大文明にみられる前産業社会の構造をみてみよう。



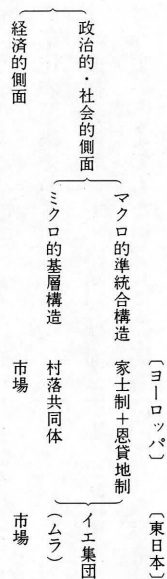
第一に、前産業社会も世界的な大文明までに発展すると、複雑な政治的・社会的枠組をもつようになることに注意しよう。人々は、基層的な集団 group のどれかに属しており、その集団の型は社会を通じて一定で、おおくの場合には属性的原理 ascriptive principle (血縁 kinship や地縁 territorial

principle) に基づいている。しかし属性的原理はその性質上限られた範囲の人々しか——ミクロ的にしか——統合できない。したがって、大範囲にわたる異質な人々をマクロ的に統合するためには、普遍性の高い世界観（宗教または哲学）の力が必要となるが、これがいわゆる文明の論理である。その論理を制度に体化したのが、ここでいう「マクロ的統合構造」であり、polis、caste、儒教的文人官僚制はいずれも一定の哲学ないし宗教を表現している。

第二に、前産業社会でも、貨幣に支えられた市場が存在している。ただし産業社会と比べれば、社会内でのその比重は相対的に小さい。その相対的比重は、基層的集団における活動の相対的構成から読み取ることができる。基層的集団は生産活動（前産業社会では主として農業活動）に従事しているが、その中での貨幣的交換向けの生産の比率はふつう比較的低いのである。ただし非農業の生産活動に特化した特殊な集団が生まれることも多いし、また、市場の規模が大きくなると、商業に特化する集団もしばしば現れる。社会の中には王や上層者の集住する大規模の集落「都市」が現れるが、非農業的な基層的集団が多くなると、それらも都市に混住する。都市における組織原理は、農業的な基層的集団における原則を大きくは逸脱しないのが普通だが、異質な傾向を含むことも多々ある。

## 封建社会の社会構造

これらの大文明は或る意味では例外であり、他の多くの社会は、大文明の影響を受けながらも違った形態をとらざるをえない条件の下にある。ここではその一つの例として、西ヨーロッパと日本の「封建社会 feudal society」をとりあげてみよう。その姿は次のように表される。

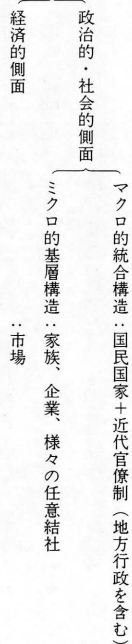


日本の場合、東日本と西日本はいくらか異質の構造をもっており、ここでは、日本の特性がより明瞭に現れる東日本の場合を挙げてある。西日本はヨーロッパにより似ていると思えばよい。日欧の封建制の共通点は、政治的統合が達成されず、本質的には分権的な体制だったということである。それを示すために、上の図式では、統合構造という言葉の代わりに準統合構造という表現を使っている。他方、ヨーロッパと日本の間には兵農分離の有無という相違点がある。ヨーロッパの場合には、実質的には九世紀 (Emile Brunnerによ

る)、法律の形では一二世紀 (フリードリッヒ・バルバロッサの「帝国平和令 一一五二、一一八六」という早い時期から、戦士階級と農民階級が分離していた。戦士階級を結びつけていたのは、家士制 vassalage と恩貸地制 system of benefice を組み合わせた契約的システムであり、戦士 (騎士) たちの間で社会的な意味での集団が形成されたという言い方はできない。他方、日本とくに東日本の場合には、一六世紀 (豊臣秀吉などによる刀狩りや城下町集住) まで、兵農分離は起こらなかった。武士の上層から農民的下層まで武装という点のみならず生活様式という点でも連続性があり、各々の農業拠点において一体となつて集団 (イエ) を構成していた。いかえれば、ヨーロッパの「家士制+恩貸地制+村落共同体」の全体に対応するのが、日本の武士の「イエ」である。ただし、日本でも徳川時代においては状況が変わり、ヨーロッパの村落共同体と良く似た半自治的な「ムラ」が「イエ」の下位集団として析出する。

### 産業社会の社会構造

ここで普通これまで典型的とされてきた理解にしたがつて、産業社会の社会構造を、ここでの図式にあてはめて描いてみよう。



ただし、この図式は主として制度を示したものであり、その背景にある産業化の技術（機械・非生物的エネルギー・分業の組み合わせ）と価値観（かつての Talcott Parsons の言葉を借りるなら手段的能動主義 instrumental activism——単純化していえば業績主義原理 achievement principle）を示してはいない。しかし実は、このような技術と価値観こそ産業化の源泉である。

産業社会において、経済的側面（市場）の比重が高いことは今更いうまでもない。しかし同時に、近代の産業社会が、人類史上稀な強い政治的統合を達成していることに注意すべきである。一元化された法体系、警察力、軍事力、交通・通信網、教育制度などが、これほど整備された例はないのである。市場の働きが代表する「分化 differentiation」と、国民国家に象徴される「統合 integration」とは、産業化を支える両輪であり、後者の分析に改めて光をあてることなしに産業化の一般像は浮かび上がらない。ここで上記の三つの図式を比較しながら、産業化の経路とくにその多元性について考えてみよう。一言ことわっておくと、上記の前産業社会の他に、

日本以外の東アジア、イスラム圏、ラテンアメリカ圏などの注目すべき事例がある。ここでそれらに触れない理由は私の能力不足以外にない。

## 2 適合度の静的分析

われわれは当然、イギリスにおける最初の産業化の経験を中心にして議論しがちだが、実はイギリスを含むヨーロッパの経験はかなり独特であり、或る意味で misleading である。一八世紀イギリスにおける産業革命によって生まれた工業生産力の爆発的拡大は、従来に比べて遙かに大規模で安定した需要を要求した。つまり、アダム・スミスが説得的に論じたように、一元化された法体系、警察力、軍事力、整備された交通・通信網などによって取引の安全を保障された市場圏が必要となった。しかし中世いらいの都市周辺の局地市場 local market は小さすぎるし、遙かな異邦と結ぶ遠隔地市場 inter-local market は不安定すぎた。当時の歴史的条件の下では、いわゆる national market の創造が、考えられる妥当な解答であった。そして national market の維持・管理（とくにその費用を賄うための税の徴収）には、有能な実務的官僚制を必要とした。

しかし national market は独特にヨーロッパ的な概念である。さらに遡れば、国際政治学者がよく指摘するように、そ

の基礎になっている国民国家 nation-state という概念が、  
そも極めてヨーロッパ的である。ヨーロッパにおけるように、  
ほぼ対等な力をもつ（比較的小規模の）言語・習俗共有圏が  
境を接して競合し、しかも或る種の文化的要素（キリスト教  
とローマ法的伝統）を緩やかな形で共有しているという状況  
（いわゆる Western states system）は、他の地域では殆ど  
例がない。この潜在的素地を国民国家の形に仕立て上げ、一  
つの国際システムに作り上げたのは、いうまでもなく一六世  
紀に始まるヨーロッパの絶対主義王政 absolutism である。な  
かでも、比較的中央集権的な封建制をもつ島国イギリスが、  
最も早く絶対主義王政の下で国民国家の形を整え、したがっ  
て national market を速やかに創設できる位置にあった。こ  
のようなヨーロッパの特殊性、その中のイギリスの特殊性  
には充分注意を払わなければならない。

ここで暫くの間、従来の産業化論あるいは開発経済学の方  
法に沿って、大文明産業文明の移行の可能性、あるいは両文  
明の特性間の適合度について考えてみよう。（ギリシャ・ロー  
マ文明は勿論現在考える必要はない。また、大文明と産業文  
明との間には封建制が挟まるという歴史観は支持できない。）  
中国やインド文明のマクロ的統合構造（文人官僚制やカース  
ト制）は、一定の秩序の思想に基づいており、産業化の意味  
する恒常的変化へのコミットメントの哲学とは適合しにくい。

また、これらの大文明はヨーロッパ諸国と違って広大な版図  
にわたっているから、粗漏ない管理を行うことが難しい。ミ  
クロ的基層構造においても、中国の ja' zongzu やインドの  
kula' kutumb などの基層的集団は血縁的であり、産業化を支  
える業績主義的集団（企業や官僚機構）の形成と適合しにく  
い。しかしこのような前産業社会的構造と産業化の間の適合  
性問題は、二つのモデルの間の static な比較にとどまる危険  
がある。

次に、封建社会・産業文明の移行の可能性についても、同  
様な方法で考えてみよう。両モデルを比較したとき、先ず封  
建制に欠けているのはマクロ的統合構造であり、そこにみら  
れるのはたかだか準統合構造といえる程度のものである。こ  
の点では日欧ともに変わらない（日本でも戦国時代以前にみ  
られるのはサムライ政権と宮廷貴族政権の両頭構造にすぎな  
い）。ヨーロッパでは、絶対主義王政がこの欠陥を埋める役割  
を果たしたとされているが（たとえば perry Anderson）、日  
本でも戦国時代に絶対主義が生まれる条件がかなり熟してい  
たと考えられる。それが徳川幕府という不十分な形に終わっ  
てしまったのは、指導者の個性といった歴史的偶然（たとえ  
ば信長が早く死ななかつたら）と共に、日本での有力な新興  
勢力が商人よりも独立農民（村一揆・国一揆・一向一揆）だ  
ったという条件の違いによるところが大きい。ミクロ的構造

についていうと、ヨーロッパの枠組のなかに広くみられる契約的性格が、産業社会の議会と市場の優越という事態に適合していると良く論じられる。それに対して日本の場合には、イエと呼ばれる集団の存在が顕著であり、一見すると産業化との適合度が低いようにみえる。しかし産業化の歴史の上での（一九世紀から二〇世紀への）変化を考慮に入れば、イエ集団のもつ業績主義的な特性が適的なものとして浮上してくる。この点については後にもう一度触れるが、産業化のイギリス的＝一九世紀的モデルに固執する必要はない。

### 3 後発国における政治統合の動学

上記の図式に潜在的に含まれている動的な要素は、政治的（社会学的）側面と経済的側面との間の関係、つまり統合と分化の dialectics である。イギリスの場合には、産業革命が起った一八世紀後半において、統合は既に達成されており、経済的側面における市場の働きと分化の進行をできるだけ自由に展開させることがもっぱら要請された。これが、政治からの経済の分離の主張であり、アダム・スミスに代表される経済的自由主義である。しかしイギリスの先例を追う他の後発諸国 late-developer では、ヨーロッパにおいてさえも、産業革命の衝撃が先ず訪れて、政治統合はその後を追う形になる。伝統的（＝前産業化的）利害を吸収して、産業化を受け

入れる方向への統合を達成することは容易でない。極端な場合には、伝統的利害や意見が強すぎて、議会制民主主義そのものが成立しない。しかし議会制が成立した場合にも、その政党政構成の性格は、イギリス（ないしイギリス系の白人植民地諸国）にみられる形にはならない。先ず、イギリス型（以下では現在での代表的な国の例を付け加えてアングロ・アメリカ型と呼ぼう）の政党政構成を典型的な形で示せば、次のようになるだろう。

保守主義的政党政：経験主義、現実主義、自然発生的秩序への期待

部分的改善への傾向、漸進主義、折衷主義

進歩主義的政党政：合理主義、理想主義、ユートピアへの憧憬

全体的計画への傾向、急進主義、非妥協性

この形は、Karl Mannheim が指摘したように、人間の態度にみられる基本的な対立を反映している。イギリスでのかつ Whig 対 Tory、現在での Labour 対 Conservative、アメリカにおける Democrat 対 Republican などは、この形の典例である。このアングロ・アメリカ型においては、議会制と産業化の組み合わせに対する原理的な反対党（たとえば共和党）は殆ど力をもたない。

それに対して、後発国では伝統的要素の残存が、否定出来ない政治的現実として現れる。したがってここでは、産業化を前提とした上で伝統的要素と妥協するか、拒否するかによ

つて、保守と進歩が別れる。後発国における進歩主義の内容は、何を産業化の理想形態とみるか（自由主義型・社会民主主義型・共産主義型のいずれか）によって多様化することになる。

原理的伝統主義

後発国型保守主義・産業化の促進と伝統の維持の妥協、官僚の介入による調整

行政指導型経済

後発国型進歩主義

古典的自由主義政党

社会民主主義政党

市場経済への原理的反対党

革命（計画経済の採用）あるいは反革命（伝統社会への復帰）を避けるとすれば、何らかの妥協、つまり「ここでいう」後発国型保守主義」が最も実際のな処方箋である。戦前のドイツ、戦後においてもイタリーや日本やそしてフランスでも、保守党政権ないし保守党中心の連合政権が多く登場し、一党優越的な形がしばしば現れるのはそのためである。そしてどの場合にも、官僚制の力が強い。しかし後発国型保守主義の存在理由は、産業化の面で「追いつく」ことであり、その意味では進歩的あるいはしばしば急進的でないならばならない（後発国型保守主義の逆説）。実際には、保守党政権も成果を挙げられなかったり、自分の利害に固執したりする。後発国

型進歩主義は、それを暗に牽制し、あるいは「多党化」を実現して軌道を訂正する役割を果たす。一党優越型と多党型との間の選択は、或る意味で、アングロ・アメリカ的な二大政党間の選択に似た機能をもっており、一党優越型や多党型を簡単に未成熟な形態と締めつけるのは早計である。

後発国型保守主義の直面する事態の幅は大きい。事態が悪化した場合、議会の権限を制限するいわゆる「独裁型政権」とくに軍人主体のいわゆる軍事政権もしばしば登場する。このような独裁型政権あるいは軍事政権は、反対者の弾圧に走る傾向があり、そのことが規制利益との繋がりを強め、後発国型保守主義に要求される進歩性を失わせることも多い。しかし問題はそのような「機能的失策」にあるのであって、独裁型政権がアプリアリに議会制の完全な否定を意味するわけではない。その種の政権も、議会制の発展を長期的にめざしている限り、後発国型保守主義の限界的な形として可能性を認めておく必要がある。東アジアの政権にはこの種の型のものが少なくないが、議会制確立への途を踏み外してはいないように思われる。因みに、現在発展中のアジア諸国では、優れた官僚制が発見できる。

議会制の在り方は、これまで考えられたよりも幅の広いものであろう。後発国型保守主義の提起した問題は、実はより一般化できる内容を含んでいる。それは、産業化のめざす目

標が明確になっているが、他方、明らかに衰退しつつある産業ないし部門を抱えている場合の政治の在り方の一例なのである。この場合には、先端部門と衰退部門とをそれぞれ代表する二大政党が政権交代するよりも、二つの利害の妥協を長期的に追求する優越政党政権の方が、成果を挙げる可能性が高い。この議論の要は、「産業化のめざす目標が明確になる」といた事態が本当にありうるのか、という点にある。たとえば、最近では先進産業諸国を通じて、マイクロエレクトロニクスに基礎をおいた「情報化」が目標として広く認められているようにみえる。これは、「産業化」をめざす後発国が直面したものに準じる事態である。Chalmers Johnson の概念を使えば、「産業化」をめざす後発国も、「情報化」が目標とする先進国も共に、developmental state だということになるだろう。しかし勿論、この「情報化」という目標が幻想だということになれば、それにコミットした優越政党政体は、取り返しのつかない政治的失敗だったということになる。したがって、これは難しい選択である。しかし先進国における最近の動向には、developmental state への密かな接近の兆しがあるようにも思われる。いずれにせよ、すべての成功した近代化は、二大政党制に収束するという議論は、簡単すぎるだろう。

#### 4 セミマクロおよびインターマクロの統合

政治統合についての隠されがちな問題として、第一にマクロとミクロの間の関係があり、第二にマクロとインターマクロの間の関係がある。産業化が進展して、とくに二〇世紀に入ってからは、個人個人がその都度契約を結んで企業を形成する、あるいは個人個人が自由に投票するという「個人主義的モデル」は、段々にあてはまらなくなってきた。もともと個人が直接に議会に意見を（投票で）表明し、個人が直接に市場に係わる際の社会統合上の不安については、萌芽的には Saint-Simon や Fourier によって、より明確な形では Durkheim によって、早くから指摘されており、彼らの回答は、何らかの中間集団を作ることであった。労働組合も、階級対立という図式を前提してはいるが、大きくは中間集団形成の一つの試みとみることができるといえる。それに対して、企業もカルテル・トラスト・コンツェルンなどの共同行為に走ったことはよく知られている。これが、当時 Hilferding によって「組織された資本主義 organized capitalism」と呼ばれたものである。

しかしこのような「組織化」は、単に社会統合あるいは紛争対立への対応の関連だけで意味をもつわけではない。一九世紀後半以降の電気・化学・内燃機関・石油などに基づいた新技術体系は、企業組織の在り方に無限の可能性を与えた。



これを逆の角度からいえば、各企業が自分に特有の組織と技術を選びうるということであった。二〇世紀に入ってから、経営学と呼ばれる分野が花形となったのは、この傾向を象徴している。市場における契約で全てが決まるならば、経営のための学が登場する余地ははずなのである。企業に特有な firm-specific 組織運営や技術知識があるとすれば、企業は従業員に対して教育・訓練という形の投資をしなければならぬ。したがって、その投資の収益を手にするためには、従業員を長期にわたって雇用しなければならぬ。こうして、技術の複雑性が高まるほど、雇用の長期化への潜在的圧力が高まってきたはずである。F. W. Taylor は、典型的にはマニュアル化した知識をその都度与えることによって、この問題に対応することを説いた（いわゆる“scientific management”）。しかし技術や組織運営の習得は、現場 on-the-job において徐々になされるものであり、マニュアル主義は必ずしも効率的な方法ではない。こうして、長期雇用をつうじて企業を準共同体化するという方法が、意味のある解答として登場する。いわゆる「日本の経営 Japanese management」が日本以外でも注目を集めているのはそのためである。この経営方法は、イエ集団の考え方が、二〇世紀の条件によって呼び覚まされたという面をもっている。

したがって、産業化の二〇世紀段階においては、いわばテ

ラー型と日本型とが、企業の二つの可能性として現れる。それぞれに長所と短所があり、いずれかが他を圧倒してしまうとは考え難い。いずれにせよ、古典的な contractual association という企業像は、一九世紀における技術的・社会的条件の下での回答だったのであって、回答は今や分岐し多様化している。このような経緯をみれば、当然二二世紀の解答ともいべきものが問題になるだろう。しかしその解答の可能性の拡がりが、二〇世紀よりも狭くなるとは考えにくい。

もう一つの重要な問題は、産業化が国民国家を単位として出発したという歴史的ヨーロッパ的事情への反省である。政治統合のために利用可能な技術（たとえばテレビやバイリンガルな教育）が高度化したことを考えれば、政治的単位は国民国家的な範囲を大きく超えてもいはずである。広域的な政治統合が緩やかな形にせよ進行すれば、域内の産業化が一斉に開花するという可能性が考えられるようになってきている。経済的な面からいっても、現在の花形産業においては、生産の適正規模が極めて大きくなってきている。したがってたとえば、現在のアジア NIES は、世界市場を始めから指向し、従来の常識からすればありえないことだが、貿易依存度が百%以上と言う例（台湾）まで現れるようになってきている。これは、世界の市場、とくにアメリカの市場が、安心して依存できる形になったからであり、その意味で世界が事

実緩やかながら政治統合されたからである。いわゆる企業の多国籍化も同じことの現れである。このことを上では、あえてインターマクロの連関と呼んでみたが、この傾向は長期的には抑えられないものになる可能性が強い。このような状況では、国民国家型の対応に慣れた国々、たとえばヨーロッパ諸国や日本よりも、異質文化の共存についてのノウハウをもつ社会、たとえばアメリカ（そして別な点で問題はあるにせよソ連）あるいは中国やインドが、利点を生かすかもしれない。ただしいうまでもなく、ヨーロッパは今E.C.統合の強化に踏み出そうとしている。それが個々の国の利害を守る共謀行為にすぎないのか、それを超えていくのかは、俄には見定めにくい。長期的には広域的な産業化への方向を切り開く

#### コメント トーマス・ロリン

外人部隊の最後の代表者としてコメントさせていただきます。まず最初にお断りをちよつとしますけれど、私はモダンゼーション・テイラスじゃありませんし、歴史学者じゃないし、政治学者、経済学者でもないし、実態調査だけやっている平凡な人類学者ですから、何もいえないかなという気がしますけれど。そして、もう一つ、緊張しながら大変おながすいたという状態なので、できるだけ早く済ませたいと思います。

村上先生の『文明としてのイエ社会』を読んでから、彼の研究に對して大変興味を持ち、関心を持っています。しかし、文化人類学

と考えるのが自然だろう。そうだとすれば、日本の現在の姿勢は一般的にいつて受動的にすぎると思われる。いずれにせよ、今後の産業化は、様々なインターマクロ、つまり広域化の在り方の多様性に向けて動いて行くだろう。その意味でいえば、イギリスに始まったあの国民国家型の産業化にこだわることには、もはや余り意味があることではない。

以上のすべての議論に共通なテーマはもう明らかだろう。統合という要因の重視、比較社会分析のいわば動学化、そしてそこから生まれる産業化の多様性への注目が必要になってきている。それなしには、NIESの意味、広域経済圏の意味は明らかにならない。

をやっている私にとって、どうも論理的についていけないところもあります。村上さんは、純粹経済学者としてなかなか評判が高いのですが、それで満足できなくて、もつと広く政治学・社会学・歴史学などをマスターして、大変たくさんのお読みになっているらしいですが、その半分以上は私は読んでいないし、聞いたことがないものもたくさんあるねです。それから、ヨーロッパ・アメリカ・日本の産業化の比較的研究をやっているらしい。大変な努力をしてフレッシュな理論を生みだしているわけです。

特に指摘すべきなのは、彼の研究の場合、欧米の社会科学の考え方、その産業化に対する前提や解釈から脱皮しようとして、日本の

歴史に適用できる理論をつくっている点です。もちろん、ほとんどの日本専門家はこの目的に賛成しているのですが、村上さんの研究より鋭くて複雑な分析はいままであまりないと私は思います。単純すぎる日本文化論的分析ではなくて、村上さんのアプローチはずんぶん違って、全世界的な理論をつくり出そうとしているわけですからこそ、これよりむしろかしいチャレンジはいまの社会科学の中にはないのではないかと思います。

だからこそ疑問を申し上げるのはあまり好ましくありません。特に平凡な人類学的な立場からコメントをさせてもらうと、恥ずかしいほど皆さんの役に立たない大ざっぱな話しかできません。二つか三つのポイントを申し上げます。

まず、欧米の歴史や思想のもとでできたいわゆるユニ・リニアル・アプローチから、村上さんのいう多系性、マルティ・リニアル・アプローチの加わる場合、当然いろいろな特別な論理的問題が起る。

一つは、歴史的な流れは多くなればなるほど、一つの理論であらゆる国や社会の事情を片づけることになってしまつて、なかなかむずかしくなります。今度の論文の場合、欧米と日本だけじゃなくて、様々な国の産業化、様々な歴史、社会事情などが、一つの大変複雑な分析の中に一緒になります。ある意味で社会科学は帝国時代から国連の時代になるといえるのではないかと。実際の国連と同じように言葉の問題が起ってくるのは間違いないのではないかと。

今度の会議の大部分と同じように、論理的学問は実際に言葉の遊びで、例えば文明か文化かという問題、あるいは新しい伝統か古い伝統かという討議。この遊びは、社会科学の場合、欧米の言葉だけで遊んできまして、村上さんの用語の大部分はまだそうですが、これから産業化される国が多くなればなるほど、社会科学の用語はどうなりますか。おもしろい論議になるのではないかと私は思います。

この用語と多系性の流れの数の問題について、村上さんのご意見を伺いたいと思います。例えば、彼の軍人主体という経済発展の関係について、いろんな軍人主体があるのではないかと思えます。例えば中東におけるイスラム教の軍人主体、あるいは中米の麻薬貿易と冷戦のイデオロギーにからんでいる軍人主体、または、朝鮮半島の南北対立の韓国の軍人主体は全部違う特質を持って、村上さんの強調する経済の動きに対する反応は同じになるはずはないのではないかと、私は思うのですが、先生にぜひもうひとつ詳しく教えていただきたいと思います。

続いてもう一つ指摘しておきたいのは、村上さんのマクロとマイクロレベルの分け方、その概念です。彼のマイクロレベルは非常に大切にして、国か社会によるという特徴を、このレベルの組織、例えばイエ制度、契約経済制度を強調して説明します。しかし、イエ制度や契約関係は非常に文化的な要素だと思えます。そうでないとその特徴の強い連続性を説明できないのではないかと。

そうすると、マイクロマイクロレベルが必要となるわけじゃないかと思うのですがいかがですか。根強い社会パターンこそ、そのパターンの文化的背景、そのコンテキストなどを、もっと詳しくはつきりしたほうがいいのではないかと私は思う。特にこういう文化的前提は国によって違うにすれば、その前提をもっとはつきりするべきだと思えます。

いろんな社会は産業化されると、いろんな違い、文化的な前提が大事になるわけで、マイクロマイクロのレベルの事情を十分つかまないと、その違っている根本的なパターンを無視するおそれがあると思えます。

欧米の限られている理論から脱皮できても、どうも日本の特別の歴史事情に限られている理論で終わる危険性があるのではないかと気がします。もちろん、これは村上さんのことをいうつもりで

はないのですが、各社会のマイクロマイクロレベルの特質を詳しく、正しくピックアップしないと、村上さんの使っている抽象的な用語はいつの間にか日本文化論的になってしまう危険性があるんじゃないやあ

村上 社会理論の帝国時代が終わり、国連時代が始まったというのは大変いい表現だと思います。私も一つの言葉、一つの試みを出しているわけでありまして、そういうものが競い合う国連的なものが望ましい。

ロリーンさんが最後のほうで指摘されましたように、私の理論も恐らく日本におけるいろいろな特殊な経験に束縛されている点が多いと思いますから、一つ考え方であって、多くの考え方の中から何ものかが次第次第にでき上がっていくのが望ましいだろうというのは、まったく同じ意見であります。

もう少し具体的な点でそのとおりだと思いますのは「マイクロマイクロ」とロリーンさんがおっしゃった問題でして、単に「マイクロ」ではなく、「マイクロマイクロ」な問題があるのではないかといわれたのは、多分私メモの最初のほうにある大まかな文明の構造を書いたところについていわれたのだと思います。確かに、この文明の構造の書き方はあまりに簡単すぎて、いろんな重大な問題が落ちていきます。あちこちに例えば「村落共同体と市場」というような書き方がしてありますが、これに参加する人間は共通だったりして、そこは簡単に仕分けられるものでありません。

もし、私のいつているマイクロの話、特にイエというようなどころに関連しているならば、イエという組織、イエという原理についての実証的な研究の蓄積はかなりあることはあるわけです。これは有賀喜左衛門、及川宏等々の蓄積がありますし、戦後では中根千枝の一般化の試みがあります。同時に、先ほど上野さんがご紹介になったようにそうでない考え方もあって、その意味でのマイクロとしてのイエの基層に関する経験的研究はまだオープンな点が多いと思います。

りませんか。

あまり広いテーマで、何も参考になることはないと思いますが、これで終わります。

ロリーンさんは平凡な人類学者といわれていますが、私と議論する時には、いつも私のことを非常に厳しく批判するわけで、そういうことを念頭に置きながら、私のいわゆるマイクロはまだまだよく考え直す必要があるというコメントは、そのままいただきたいと思います。

軍人政権の問題ですが、「軍人主体」とおっしゃいましたね。「主体」というのはどういう意味でしょう。

ロリーン 軍人政権ではなくて、エスタブリッシュメント。

村上 それでは、ここでは仮に軍人主導型の政権と考えますと、残念ながら、私はいまのところでは的確にお答えする準備がありません。見当はある程度ないこともありませんが、特にありません。

いえることがあるとすれば、東アジアにおける軍人型政権の最近一〇年間の動きというのは、私流にいきますと、近代化の路線から脱落していく方向ではなくて、近代化の路線に沿っていく、それにはいつていこうとする試みのほうが強いような気がしますが、この点は、議論があれば、お答えしてみたいと思います。

濱口 村上さんのご報告、方法的な観点からいっても非常に画期的な提案をなさっていると思うのです。特に、中間集団というものが産業化、近代化に対していかなる機能を果たすかという点のご指摘は、社会科学、特に社会学などでは従来は無視されていた事柄でありまして、その点においても、パラダイム論として画期的な意義を持っていると思うのです。

ただ、中間集団といっても、日本の社会学の中では概念としての意義が十分認められておりますが、社会学一般にとって必ずしも十分認知された概念とはいえないわけです。それ自体は、例えばアーサー・ケストラーな

んかがいつているホロンというような、そういう概念としてさらに概念的な性格を明確にすることができるとは思うのですが、しかし、従来の個人対集団というふうな二分法的な論理のもとでは、中間集団という概念それ自体は形容矛盾であります。十分な説明力が必ずしもあるとはいえない。そうすると、中間集団性というような事柄自体よりも、その中間集団において何が一番重要視されているかといえ、集団内における関係性の重視ということであろうかと思うのです。そういう関係性それ自体を分析の拠点にする新たなパラダイムの提起ではないかと理解できるのですが、その点に関して村上先生のご意見を伺いたいと思います。

**村上** 中間集団という形で問題を定式化した場合に、いまご指摘がありましたように、中間集団という概念自体がとらえにくいということ。それから、「中間集団」と呼んでよいような歴史的な事実がどれだけ存在し、それだけの役割を果たしたかということの確な把握という二つの側面があるような気がします。

前の点については、濱口さんご自身がいろいろ貢献なさっている分野です。から、むしろ濱口さんの意見を伺ったほうがいいと思いますが、日本の場合に、近代化との関連で、イエとか村とかということが非常に論議にのぼってきたことはご承知のとおりです。

しかし、私などの関心からいえば、例えば韓国における血縁性の高い中間的な組織についての社会学的なあるいは人類学的な研究は、韓国内部においても、私の知っている限りでは日本人や韓国人でない方々によっても蓄積されているわけで、そういったものからいわばもう少し機能的に概念の建設が可能ではないかと思えます。一つの試みは、最近中根千枝さんの『社会人類学』という本がござりますが、私はこれがその方向への一つの貢献だと評価しています。もしこの点についてご存じの方、ご意見があれば、ぜひ何か教えていただけたらと思います。

**上垣外** 韓国の方がいらっしゃるのですが、韓国へ行って感じたことを申し上げますと、常識的には韓国は日本に比べて血縁集団の力が強いという

のは実感として感じます。親戚づき合いが極めて濃厚であるし、意識の上においても連帯感がすごく強いのを感ずります。

ところが、私はソウルのオリンピック競技場の前の団地に住んでいますが、この団地のサイズというか部屋のつくり方が、住んでみて思ったのですか、古い型の大家族とか血縁集団とかいうものをほとんど考慮してないのではないかと思ったのです。核家族の家のつくり方ではないかと。私、団地の全部の家にはいったわけじゃないのですが、私の住んでいたところは日本式のいわゆる2DKで、せいぜい三人から四人。子供が三人いると苦しいなという家のつくりでした。政府の住宅政策が、伝統的な家族のあり方、血縁集団のあり方と全然無関係にやられているのです。やはり非常に大きい矛盾と摩擦を抱えているのではないかと思います。

その時感じたことは、日本の場合は元々どのぐらいの血縁集団があったのか。日本は近代化が早かったから、核家族化が早かったのか。徳川時代やもっと古い時代でも韓国のような強力な血縁集団があったのかなということが、私が住んで感じた疑問でした。

長くなるかもしれませんが、もう一つ先生に質問をしたいのです。アジアのネーション・ステートとは違うタイプの国家として、マジヤパイトとか琉球をお挙げになりました。つまり南アジア型というのがあって、東アジア型とは分かれていますとお考えになるのでしょうか。

そして、もしも東アジア型の国家間の関係といえますか、民族間の関係の伝統があったとすれば、それが現代にどのような連続性を持って、あるいは過去の実態としてそれがイデオロギーとして今後どのような機能を果たす可能性があるか、先生なりにどのようにお考えになっているのか伺いたいと思います。

**村上** これは私なりの答えしかできないわけで、的確にお答えするために、専門家に伺ったほうがいいと思いますが、私の感じでは、中華帝国の周辺にあるいわゆるスーヴレーン・ステート型といえますか、冊封体制型の国・韓国・ベトナムについては領土的な意識の高い国家が成立した。そ

の意味で、東と南とを分けにくいわけです。敢えていえば東アジア型にはそういう特徴があるのに対して、南アジア型の場合には、領土的な確定とすることを意識しない、港湾を拠点した王国がむしろ優勢であったと考えています。

でも、これは、上垣外さんがそういう質問を出されたので、私がやむなく答えたので、自信がないということをつけ加えておきます。

**上垣外** 私なりに問題点だと思っているのは、領土的な考え方は確かに東アジアにはあると思います。でも、韓国などの場合、民族、言語、文化の領界と中国とを分ける国境とは大体一致しているわけですね。その点においては、西洋型のいわゆるネーション・ステートと同一に近いと思うのです。

そうしますと、西ヨーロッパ型のネーション・ステートと東アジアの領土意識を持った民族の国はどういう点で分けられるのだろうかということ、私はいつも思うのです。

**村上** 東アジア型がヨーロッパ型に一番近い例かと思えます。

**上野** お話を聞きながら、先ほど申し上げました私の女縁の研究は実は中間集団の応用問題を解いていたことになるのだなという感慨を深めました。それでご意見をお伺いしたいのです。

村上先生はさぶぶん前「経済体制論」の中で、ゲマインシャフトとゲゼルシャフトという概念につけ加えて、ゲノセンシャフトという概念を提起していらっしゃいます。それは、日本の伝統型の中間集団の中に元々縦型のもものと横型のもものが同時に組み込まれていたという指摘だったと思うのですが、最近、日本の中でネットワーク論が大変はやりです。私の女縁概念も背後仮説に、血縁・地縁・社縁を超えた第四の人間関係として選択縁 selective bond という概念をカテゴリーとしてつくり上げて、その一つの領域として女性のネットワークを取り上げたいという気持ちがあつてやり始めたものです。

昨年評判になりました今井賢一氏と金子郁容氏の共著になる『ネットワ

ーク組織論』を読みながら、これはほとんど村上先生のゲノセンシャフト論と同じようなものではないかと感じておりました。にもかかわらず、今井、金子両氏の共著には村上先生に対する言及がまったくありませんでした。彼らは村上先生を無視したのか、単に無知だったのか、どちらかだろうと思いたけりども。

そういう意味では、現在の中間集団の組み方の中で、女縁は明らかに企業社会の外ですが、企業外にもあるいは企業内にも一種のゲノセンシャフト的な展開があらわれてきているという見方ができないでしょうか。基本的にはそれは日本の文化伝統の中にある一種のピア・グループ・メンバーシップというか、エイジセット・グループ型の人間関係に基づいたものがイエ型原理とは別な形で働いていると考えると、私の女縁も理解しやすくなると思いましたが、ご意見をお聞かせくださいれば幸いです。

**村上** ご指摘のように、ゲノセンシャフトといういい方が一番よかったのかどうかわかりませんが、上下関係あるいは縦関係と横関係の両面がかなり混在している集団形成の伝統、というところ少しきついです。そういうものがあるというのが私の意見であります。

その中でいえば、イエ型の組織というのは上下関係の強いタイプでありますし、農村に見られる、仮に村型と呼んでおきますが、村型の関係は横型の緊密なつながりを強調するタイプの関係だと思っています。戦後の発展の中では、日本的経営という名前前でクローズアップされましたイエ型の組織というのは、男子従業員の中にエンボデイされる形でかなり大きな影響力を持つてきたと思います。

それからいまは新しい時期が訪れているという感じでして、その系については、女性史の観点から先ほどいろいろ興味深いご指摘があつたと思います。企業を離れた男性たちが投げ出された場というのは、イエ型の働きがあまり有効ではない、消費を中心にしたもう少し緩やかな社会状況でありまして、私の感じでは、いま日本人はそういう緩やかな社会状況の中で改めて人的結合のつくり直しをやっているという現象が諸所に見られると

思います。

これは脱線ですから、あまりいいとはいえないかもしれませんが、例えば贈答慣行は近年になって強まっているわけですが、これも一つの象徴でありますし、よけいなことをいえば、私はリクルートもそれにつながりがあると思います。

それと並んで女性を中心にしたつながり、さっき私は「社会的交換 social exchange」という言葉を出しまして、それをヒントしたかったのですが、そういう経済的なものでない、しかもある種のエクステンジの考えにつながっていく新しい人的結合への胎動が見られるような気がします。それは上野さんが調査されたネットワークに当たるものがどうかは、今度読ませていただいで消化したいと思います。

吉田 二つほどお尋ねしたいと思います。

最初はロリンさんに伺いたいのですが、先ほど軍人政権の問題が出ました。私は、軍人政権というものはかなり共通性があると考えます。なぜかと申しますと、現代の軍隊は非常に機械化されている。いえば非常にメカニックになっている。そのために、そのリーダーたちはかつての貴族でもない。名門の出身でもない。一種の平等主義がそこに作用しております。そこに、皮肉なことではありますが、軍隊が最も民主化されている。そういう状況がある。同時に、リーダーたちはほとんどが海外へ留学の経験を持っている。これがほとんどの軍人政権に共通する性格ではないか。その意味では、例にお挙げになったいくつかの軍人政権も、実は一つの現代的共通基盤を持っているのではないか。

第二が、村上さんは中間集団に非常に大きな意味をお考えであります。中間集団を議論すると、文化の問題がかなり強い意味を持つてくる。特にムスリムの社会がそれではないかと私は考えます。中間集団においてムスリムの経済的法則というものはかなり働き始める。国家レベルでいくならば、現代的な取引関係で行われているわけですが、中間集団にいくとそういうことが起こってくる。

さらにもうひとつレベルを下げてイエという形になっていくと、このイエは別のルールで支配されたタイエであって、単に血縁だけでは単位にならない。ブラッド単位だけではない、別の集団になっていく。これもムスリムの社会においては非常に顕著にある。

ですから、先ほどソウルの例が出ましたが、パキスタンの首府のイスラマバードにあるアパートの状況を見ると、あれはコルビジェらがやったものですから、大変ウエスタナイズされたアパートであります。住み方は完全にムスリムのスタイルで住まわれる。つまり、家は一つの空間にすぎないので、そこへうまく住んでおります。そういう問題がまた出てくるのではないか。

ロリン おっしゃるとおり、軍人政権の場合そういう共通点があると思います。しかし、例えば宗教によつて、あるいは、アフリカにとつて、ある部族に支配されているわけでしょう。その部族の文化と社会パターンと軍人政権が結びついている場合、例外かそうでないか知りませんが、いろいろなそういう問題がまだ残っていると思います。

飯田 それでは、時間もまいりました。どうもありがとうございました。